



2021年12月15日

各 位

上場会社名 群栄化学工業株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 有田 喜一郎
コード番号 4229 東証第1部
本社所在地 群馬県高崎市宿大類町700番地
問い合わせ先 取締役 執行役員コーポレート本部長 丸山 克浩
電 話 027-353-1810

新市場区分における「プライム市場」選択申請及び上場維持基準の適合に向けた計画書について

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日、プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており「1日平均売買代金」については0.15億円と基準を充たしておりません。当社は、「1日平均売買代金」に関し、2024年までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	プライム市場上場維持基準	判定
流通株式数 (単位)	20,000	○
流通株式時価総額 (億円)	100	○
流通株式比率 (%)	35.0	○
1日平均売買代金 (億円)	0.2	×(0.15)

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況表等をもとに算出を行ったものです。

※2021年7月から11月の5ヶ月間における「1日平均売買代金」は0.43億円(当社試算)となりプライム市場上場維持基準に適合するものとなります。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

基本方針

企業価値及び株式流動性を向上することにより「1日平均売買代金」を改善し、安定的なプライム市場上場維持基準の適合を目指す。

課題

- ① 事業拡大と収益向上へ向けた取り組み強化
 - フォトレジスト用樹脂をはじめとする電子材料分野への重点投資
 - 環境対応製品の開発及び拡販
 - 食品事業の構造転換 ～機能性食品分野への展開～
 - 事業基盤強化
- ② I R活動強化による投資家向けの情報発信の充実
- ③ 安定した株主還元施策の実施

取組内容

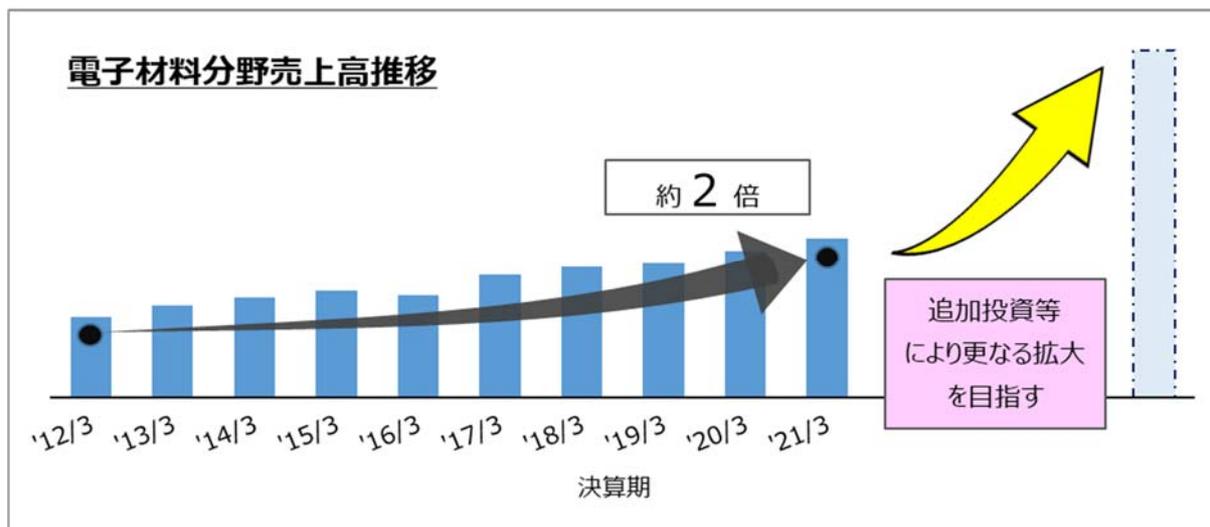
- ① 事業拡大と収益向上へ向けた取り組み強化

■ フォトレジスト用樹脂をはじめとする電子材料分野への重点投資

当社製品であるフェノール樹脂の主な用途として、電子材料分野である半導体・ディスプレイ製造で使用するフォトレジスト用樹脂が挙げられます。当社はこれまで電子材料分野を中心とした成長分野への重点投資により事業を拡大しており、2021年3月期の電子材料分野の売上高は2012年3月期比で約2倍に増加しております。

半導体の需要は、リモートワーク、自動車や家電のデジタル化、5Gの普及で大きく増加しており、今後も電気自動車(EV)の普及、DX化の加速などにより継続して伸長することが予想されます。当社は、増大する需要への対応及び品質管理強化を目的として群馬工場内に**約10億円**を投じて増設を行い、フォトレジスト用樹脂の生産能力30%増加を計画しております(2023年稼働予定)。

また、増設後の対応として、更なる半導体需要の増加を見込み、**新工場建設**についての検討を開始しております。



半導体の微細化・高集積化に伴い需要が増加している半導体周辺材料向け樹脂及びポスト5G次世代通信システムの中核要素となる低誘電樹脂の開発も進めており、環境対応、高品質・低メタル化、高生産性をコンセプトに高度化する市場要求に応える製品提供を目指し、電子材料分野を中心とした高純度・先端材料開発及び積極的な投資を実施することにより企業価値を向上させてまいります。

■ 環境対応製品の開発及び拡販

近年、大気汚染などの環境問題がクローズアップされる中、特定の化学物質に対して優れた吸着能をもつ当社独自フェノール樹脂繊維「カイノール」の活性炭繊維が環境面でお客様のニーズに応じております。特に、その特徴を活かして脱炭素社会の実現に向けて世界的な普及が見込まれる電気自動車(EV)向けリチウムイオンバッテリー製造等で使用される有機溶剤を回収する用途での利用が増加しており、VOC削減および資源の有効活用の観点から環境負荷低減に寄与しております。

また、当社の基盤である化学品事業と食品事業に関する技術を融合したグリーンケミストリーを実現することにより、環境問題などの社会的課題へのソリューション提供を目指しております。現在、大学等外部研究機関との共同研究を積極的に推進しており、「糖の骨格をベースとした水溶性レジスト」等、環境対応製品の開発に取り組んでおります。将来の市場拡大に向けて中長期的な視点で取り組みを継続してまいります。

■ 食品事業の構造転換 ～機能性食品分野への展開～

異性化糖・水あめなどの糖化製品は収益性が低迷する状況が続いておりましたが、生産性の改善や商品構成の見直しを実施し、2021年度は黒字化を見込んでおります。さらには、機能性食品分野への展開として、穀物糖化液関連製品を中心とした高付加価値製品を上市し、食品事業の安定的な黒字化を目指してまいります。

また、当社は、創業より培ってきた糖化技術を活用し、穀物系原料であるオーツ麦を使用した植物性ミルク「オーツミルクの素」を積極的に市場に提案しております。現在、アーモンドミルク及びオーツミルクなどの植物性ミルクは、牛乳などの動物性ミルクと比較しCO₂等の温室効果ガス削減の観点でも有効とされ、健康志向の高まりもあり、その市場は成長を続けております。風味豊かで美味しく、食物繊維やたんぱく質が豊富であり、さらに環境に配慮した健康訴求製品として2022年度の上市を目指しております。引き続き機能性食品分野への展開を中心とした食品事業の構造転換を図ってまいります。

■ 事業基盤強化

当社グループでは化学品・食品分野において多岐にわたる用途への製品展開を行っております。営業、研究開発、製造の各部門の連携を強化することにより最善のソリューションを提供できる体制を確立し、国内3カ所（群馬、滋賀、岩手）、国外2カ所（タイ、インド）の生産拠点を活かしたグループ生産効率の最適化を図り、国内外へ高品質な材料を安定供給できる環境を整備してまいります。

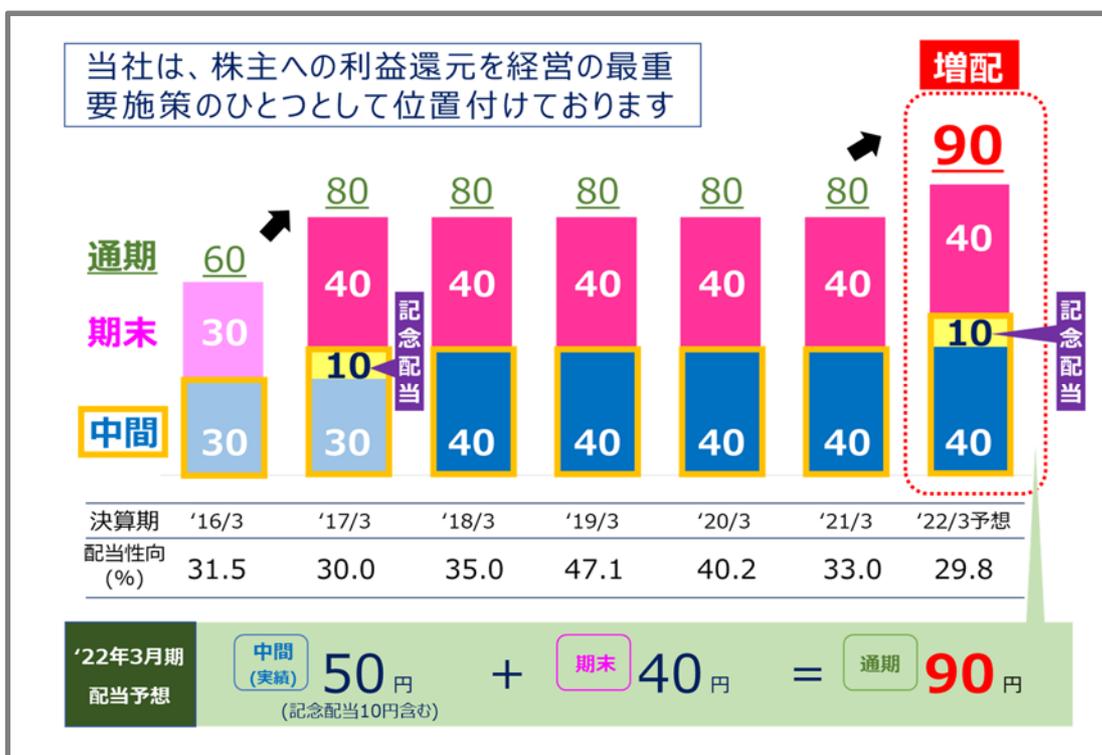
また、生産効率の改善や製造技術の見直しを図ることにより無駄や不良・廃棄物を削減し、業務効率の改善とCO₂等の温室効果ガスや消費エネルギー削減によりサステナビリティを巡る課題解決に貢献するべく事業基盤の強化を図ってまいります。

② IR活動強化による投資家向けの情報発信の充実

2021年度より、決算短信サマリー及び株主総会招集通知の英文情報開示、また、議決権電子行使プラットフォームの利用を可能とし、情報発信を強化しております。今後、各四半期決算後に実施している機関投資家との面談を継続すると共に、新製品開発、設備投資及びサステナビリティに関する非財務情報等の開示を拡大し、投資家との建設的な対話を推進してまいります。

③ 安定した株主還元施策の実施

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置付けております。財務体質を強化しつつ事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たりの配当の向上に努め、配当性向 **30%** を目安に安定的な配当を目指してまいります。



以上